

ミャンマーの物流事情 ～内陸輸送と海上輸送～

ミャンマーは2011年の民政移管後、目覚ましい発展を続けていますが、更なる経済発展にはインフラの改善が重要です。本号では、日本や中国など周辺諸国の支援により改善が進む内陸輸送と海上輸送に関するインフラの観点から、ミャンマーの現状と課題についてお伝えします。

1. グローバル化が進むミャンマー

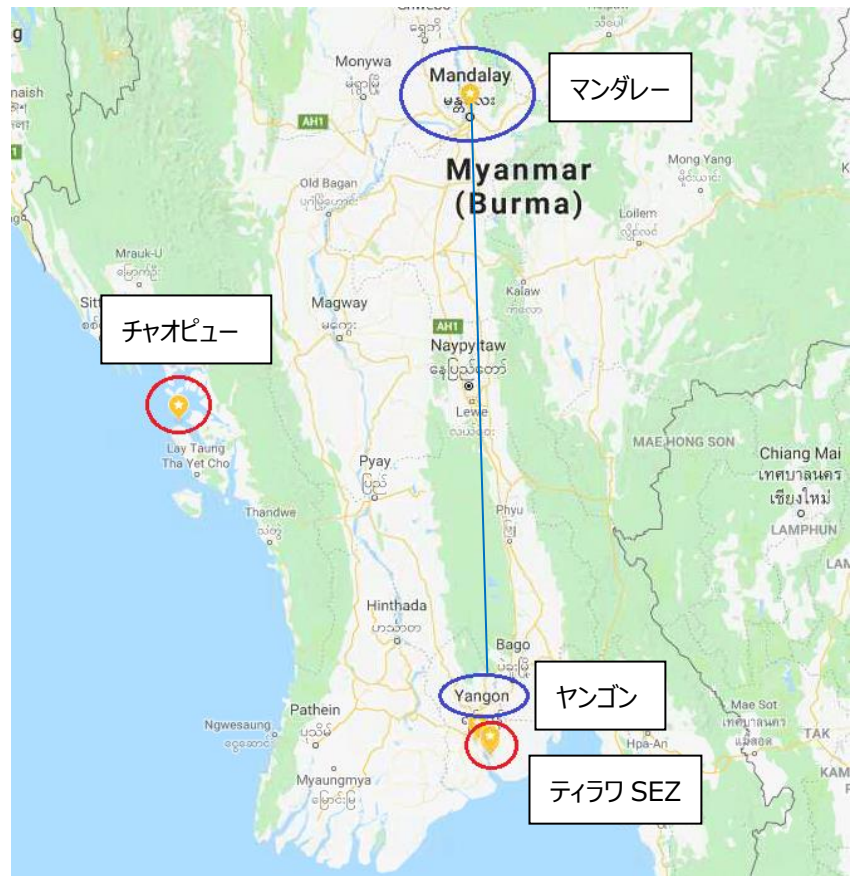
「アジア最後のフロンティア」と称されるミャンマーは、2011年の民政移管後、経済・教育など様々な面において、改革が進められています。人口統計局の発表によると、2019年1月6日には総人口が5,400万人に達し、4年間で約300万人も増加しています。国際物流大手企業によるグローバル化の程度を示す最新ランキングによると、ミャンマーは2015年の156位から、2017年には133位まで上昇しています。軍政による失われた23年間を取り戻すかのように、発展を続けるミャンマーですが、物流インフラの未整備が同国の成長の阻害要因となっています。

2. 内陸輸送 ～鉄道の整備～

ミャンマー国内の鉄道は、老朽化による速度低下に加え、遅延・脱線事故の発生等、利便性・安全性に大きな課題を抱えています。

日本政府の支援で、昨年11月、国内最大の都市ヤンゴンと第2の都市マンダレーを結ぶマンダレー線の改修事業に着工しました。改修事業では、日本製のレールと車両が取り入れられ、新しい鉄道システムが導入される予定です。現在、ヤンゴンからマンダレー間(約630km)の移動には鉄道では片道15時間程度を要するため、片道8～10時間程度で移動可能なトラック輸送が一般的です。2024年の完成を目指して改修が進められており、完成すれば旅客輸送量は現状の約8倍、貨物輸送量は約6倍の増加が見込まれています。

他方で、昨年10月、中国政府も、同国の支援でミャンマー北東部に位置するシャン州ムセと、マンダレーを結ぶ路線を建設することを発表しました。ムセはミャンマー最大の国境貿易の拠点であり、人とモノの移動が盛んで、中国との結びつきが非常に強い地域でもあります。この鉄道建設は「中国・ミャンマー経済回廊」の一環であり、中国側はシャン州ムセから、同国西部のチャオピュー経済特区までのインフラを整備することで、ミャンマーの隣国インドに繋がる物流ルートの強化を目指しています。



ヤンゴン-マンダレー線/ティラワ SEZ/チャオピューの位置 (Google Map)

3. 海上輸送 ～2つの経済特区(SEZ)～

商業省の発表によると、昨年10月1日から2月8日までのミャンマーの海上貿易額は859億米ドルに上り、特に輸出は前年に比べ約4.1億米ドル増加しています。上述の通り、日本と中国はミャンマー国内のインフラの整備について競合関係にあります。ここでは、海上貿易の拠点である2つの経済特区の最新情報をお伝えします。

(1) ティラワ経済特区(SEZ)

最大都市ヤンゴン付近に位置するティラワSEZは、同国の経済発展の鍵を握る経済特区です。2019年1月には進出企業が100社を超え、その半数を日系企業が占めています。昨年12月には、日本政府が建設を支援していたティラワ港多目的ターミナルが完成し、ティラワSEZへの日系企業の進出を後押しすることが期待されています。また、ヤンゴン東部のヨワタージーでは、昨年11月に複合一貫輸送用の積替えターミナル「ドライポート」が開業しました。ティラワ港及びヤンゴン港からマンダレー間の中継地としての役割を果たすドライポートは、貨物の仕分け・手続きをスムーズにするだけでなく、ヤンゴン市内の渋滞を回避できる等、様々なメリットが見込まれています。ヤンゴン近郊の港の貨物取扱量は、この先10年で3倍まで増加する見込みであり、ティラワSEZ経営委員会シュエ・ヘイン事務局長は、今後の経済特区開発に関するプランを日本と共同で作成することを明らかにしています。

(2) チャオピュー経済特区(SEZ)

インドへ通じるミャンマー西部ラカイン州のチャオピューSEZは、中国企業主導で開発が進められる経済特区です。昨年11月には、深海港の建設について枠組み合意が締結され、その権益はミャンマー側30%・中国側70%とすることが決定されました。チャオピューSEZは中国が掲げる「中国・ミャンマー経済回廊」の一端を担い、二国間の貿易分野における要地となることが期待されています。ミャンマー政府は、中国企業の潤沢な資金力を利用したい一方で、中国への債務が増加することを懸念しているという見方もあります。

【グローバルネットワーク ～弊社代理店のご案内～】

ミャンマー向け輸出貨物で事故が発生した場合は、下記の弊社クレーム代理店、弊社コマースナル損害部または営業課までご連絡いただきますようお願い致します。

Myanmar Marine Co., Ltd.

Building (11), Room8, 1stfloor Mya-Kan-Thar Housing Estate,

Kamayut Township, Yangon, Myanmar

Tel : +95-1-503756 / +95-9-960003900 Fax : +95-1-535-376

E-mail: mmc@myanmarmarineygn.com



【出典】

『マンダレー線の改修が着工 都市間輸送能力、大幅上昇へ』,NNA ASIA, 2018年11月13日, <https://www.nna.jp/news/show/1835256>

『日本支援の多目的港が完成 ティラワ、貨物増で今後も拡張』,NNA ASIA, 2018年12月17日, <https://www.nna.jp/news/show/1848741>

『ラカイン深海港の枠組み合意、8日調印へ』,NNA ASIA, 2018年11月1日, <https://www.nna.jp/news/show/1830745>

『ムセーマンダレー鉄道建設へ 中国と事業化調査の覚書に調印』,NNA ASIA, 2018年10月24日,

<https://www.nna.jp/news/show/1827558>

『ヤンゴン、東部のドライポートが開業』,NNA ASIA, 2018年11月13日, <https://www.nna.jp/news/show/1835173>

『グローバル化指数が急上昇 貿易増が貢献もインフラに課題』,NNA ASIA, 2018年2月22日, <https://www.nna.jp/news/show/1872205>

『ミャンマーの総人口が5,400万人に達する』,MYANMAR JAPON, 2019年1月9日,

<https://myanmarjapon.com/newsdigest/2019/01/09-15043.php>

『ミャンマー西部の経済特区、中国企業主導で開発へ』日本経済新聞,2016年1月4日,

https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM02H0H_U6A100C1FF8000/

『ミャンマーの海上貿易額、今年度累計は859億米ドル』MYANMAR JAPON, 2019年2月27日,

<https://myanmarjapon.com/newsdigest/2019/02/27-16177.php>

本 Topics に関するお問い合わせ、ご意見、ご感想等ございましたら、弊社営業担当までお寄せください。編集にあたっては万全の注意を行っていますが、本 Topics 情報の正確性を保証するものではなく、これにより生じたいかなる損害に対して弊社は一切の責任を負わないものとします。

★「企業向け事故防止サポートサービス」のページができました！

<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/jikoboushi/>

船舶・貨物・運送の保険の情報サイト「マリンサイト」

http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/marine_site/index2.html